

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

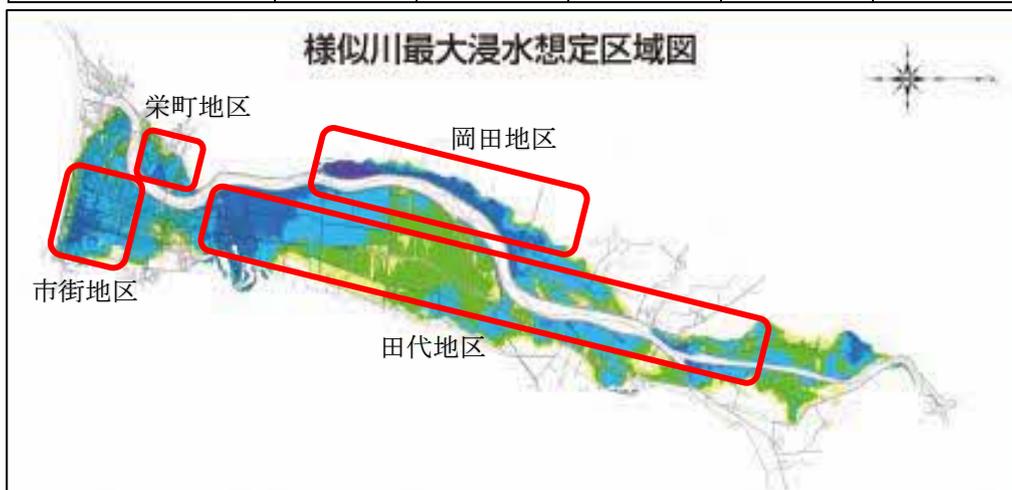
1 現状

(1) 地域の災害リスク

(洪水：様似町防災マップ・様似川洪水ハザードマップ)

様似町には2級河川である幌満川や様似川、海辺川をはじめ、準用河川・普通河川を含め49河川あるが、そのうち最も大きな幌満川には利水ダム、様似川には治水ダムが設置されている。様似川が氾濫した場合に想定される浸水の状況を記した様似町防災マップによると、国道336号沿線の中心市街地を含む町内全域が浸水想定区域となっており、主に住宅地となっている市街地の大半が1.0～5m未満の浸水域とされていることから、ほとんどの小規模事業者が洪水被害のリスクを抱えている。

想定される浸水深	小規模事業者数				
	市街地区	栄町地区	田代地区	岡田地区	計
5.0m以上	0	0	0	0	0
2.0m～5.0m未満	16	0	0	0	16
1.0m～2.0m未満	49	7	3	2	61
50cm～1.0m未満	23	5	4	0	32
50cm未満	15	2	3	0	20
計	103	14	10	2	129



(出典：様似町防災マップ一部加工)

(土砂災害：北海道土砂災害警戒情報システム)

北海道土砂災害警戒情報システムによると、様似町の中心市街地を除く鶴苦地区から旭地区の国道沿いの多くの場所で土石流による土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されている。区域内には小規模事業者の半数ほどにあたる85者あり、そのうち直接的な危険地区には17者が立地していることから早急な対策が必要とされている。



(出典：北海道土砂災害警戒情報システム)

(地震：地震調査研究推進本部・J-SHIS)

様似町に影響を及ぼす可能性のある地震は、地震調査研究推進本部によると、断層帯による地震と海溝型地震が想定されている。

断層帯による地震のうち、影響が大きいと考えられるのは「十勝平野断層帯」で、この断層帯では震度6強の地震が想定されているが、内陸の活断層で発生する地震の発生確率は0.1～0.2%となっている。

海溝型地震については、千島海溝沿いで発生するプレート間地震において、根室沖が発生確率80%のほか、十勝沖においても9%と高いが、日本海溝沿いのプレート内で発生する地震については、発生確率がほぼ0%と低い。

地震ハザードステーションの防災地図によると、これらの地震により、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は、様似町の大部分で26%以上となっているが近年では2013年の十勝沖地震(震度4)と2018年の胆振東部地震(震度4)が発生している。

なお、胆振東部地震では、ブラックアウトが発生し、町内でも電力が復旧するまで商品の廃棄や物流が途絶えた影響などにより、主に小売店の売上が減少し、住民生活にも大きな影響と教訓を与えた。

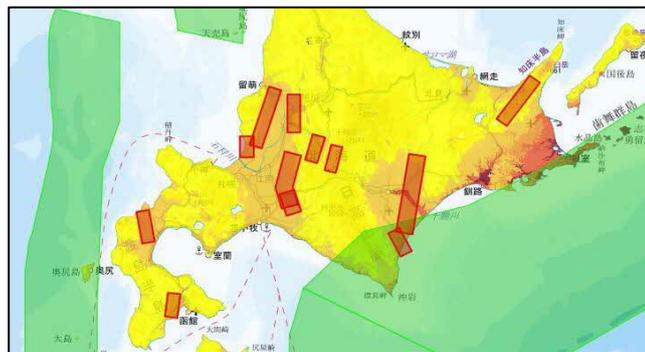
また、海溝型地震の発生確率が高いことから地震と共に津波による被害が生じる恐れもあり警戒が必要である。

地震		マグニチュード	地震発生確率 (30年以内)
内陸の活断層			
十勝平野断層帯	主部	8.0程度	0.1%～0.2%
	光地園断層	7.2程度	0.1%～0.4%
海溝型地震【千島海溝沿い】			
十勝沖		8.0～8.6程度	9%
根室沖		7.8～8.5程度	80%程度
海溝型地震【日本海溝沿い】			
超巨大地震(東北地方太平洋沖型)		9.0程度	ほぼ0%
青森県東方沖及び岩手県沖北部(ひとまわり小さいプレート間地震)		7.0～7.5程度	90%以上

(出典：地震調査研究推進本部)



(出典：地震調査研究推進本部)



(出典：地震ハザードステーション)

(その他)

当町では、これまでも暴風雨による数々の水害に見舞われてきた。特に平成28年8月には2回の台風(台風7号、台風10号)において風害が多大な被害を及ぼした。この台風により、建物被害が80棟以上にのぼり、農業被害・漁業被害など莫大となった。

近年では毎年のように自然災害が発生し、特に一次産業への被害が相次いでいる。

なお、当町の気候環境はいわゆる海洋性気候で、夏は涼しく、冬は暖かい気候、最高気温は真夏でも30℃前後、最低気温は1月下旬頃の厳寒期でマイナス10℃を下回ることは少なく、年間を通して過ごしやすのが特徴である。

《過去における主な災害記録》

年月日	種別	災害発生概要	建物被害(棟)	農業被害(ha)	土木被害(ヶ所)	その他の被害	被害総額
S47. 9. 25	水害	台風20号による豪雨	床上浸水18棟 床下浸水17棟	田13ヶ所 畑15ヶ所	なし	非住家一部破損4戸	1億4千万円
H21. 10. 8 ～9	風害	大雨・暴風 瞬間最大風速 42.0m/s	破損21棟	ビニール ハウス破損 48カ所	国道 幌満トンネル 崖崩	水産被害 市場破損2カ所	2,300万円
H24. 12. 6	風害	竜巻	住宅破損12棟 非住宅破損 11棟	ビニール ハウス破損 1カ所	なし	商工被害 店舗等破損4カ所	630万円
H28. 8. 17 ～18	水害	台風7号による豪雨	床上浸水2棟 床下浸水45棟	ビニール ハウス破損 3カ所	河川氾濫 4カ所	小学校グラウンド 土砂流入	3,300万円
H28. 8. 30 ～31	水害	台風10号による豪雨・暴風	半壊1棟 一部損壊1棟	ビニール ハウス破損 4カ所	河川氾濫 3カ所	町道法面崩壊 2カ所	3億8千万円
H29. 9. 18	水害	台風18号による大雨災害	住宅破損3棟 非住宅破損 5棟	ビニール ハウス破損 5カ所	なし	水産被害 定置網破損4カ所	570万円

(出典：様似町地域防災計画)

(感染症)

新型コロナウイルスや新型インフルエンザといった感染症は、ほとんどの人がウイルスに対する免疫を獲得していないため、大きな健康被害とこれに伴う社会的影響をもたらすことが懸念されている。

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者数 228人(独自データ)
- ・小規模事業者数 202人(H26 経済センサス：業種は独自データ)

業種		商工業者数	小規模事業者数	備考
商工業者	建設業	27	24	町内に広く分散
	製造業	21	17	〃
	卸売業	6	6	市街地に集中
	小売業	41	36	〃
	飲食業	26	26	〃
	サービス業・その他	107	93	町内に広く分散
	計	228	202	

(3) これまでの取組

1) 当町の取組

項 目	年 月	備 考
様似町防災会議条例	S37. 12	
様似町地域防災計画	H31. 2	
防災訓練の実施	H30. 10	避難訓練の実施
	R1. 10	防災講話の実施
	R2. 9	防災講話・防災体験学習の実施
	R2. 10	避難訓練・防災講和の実施
防災備品の備蓄	—	飲料水 2,760 L 食糧 4,600 食 アルファ米・ビスケット等

2) 当商工会の取組

項 目	年 月	備 考
リスクマネジメント資料配布	R1. 8	チラシ配布 172 部
事業継続計画について周知	H30. 11	広報記事掲載
災害復旧貸付制度の周知	H30. 9	広報記事掲載（北海道・日本政策金融公庫資金）
損害保険への加入促進	R1. 8	チラシ配布 172 部
防災対策について対応	R2. 8	防災備品確認・備蓄、重要データの保存方法の確認

2 課題

- ・緊急時の取組についての定めが漠然としており、協力体制の重要性について具体的な体制やマニュアルが整備されていない。
- ・実施推進体制の構築及び責任者の強いリーダーシップの下での推進が必要となるが、ノウハウをもった人員が十分にいない。
- ・支援計画の考え方や内容が職員間で浸透するための訓練や教育が行われていない。
- ・地区内小規模事業者に対する感染症対策の周知が十分になされていない。
- ・予防接種の推奨、手洗い・うがいの徹底、体調不良者を出社させないルール作りや感染拡大時に備えたマスクや消毒液等の衛生品の備蓄に対する意識が低い。
- ・自然災害や感染症へのリスクファイナンス対策としての保険等の必要性について広報や支援が十分になされていない。

3 目標

- ・地区内小規模事業者に対し自然災害リスクや感染症等リスクを認識させ、事業継続力強化計画策定の必要性を周知する。
- ・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当商工会と当町との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、また、域内において感染症発生時には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。

・成果目標

業 種	商工業者数 (独自データ)	小規模事業者数 (経済センサス)	策定目標 (事業継続力強化計画)				
			R3	R4	R5	R6	R7
建設業	27	24	1	1	1	1	1
製造業	21	17	1	1	1	1	1
卸売業	6	6	1	1	1	1	1
小売業	41	36	2	1	1	1	1
飲食業	26	26	1	2	1	1	1
サービス業・その他	107	93	1	1	2	1	1
合計	228	202	7	7	7	6	6

策定目標については、商工会における人員体制を考慮したうえで、2m以上の浸水深が想定される地域及び土砂災害特別警戒区域内を優先し、立地する小規模事業者33者が本計画期間で策定するよう設定した。

・実施目標

項 目	目 的	目 標	
事前対策の 必要性を周知	地区内小規模事業者に対し災害リスク・感染症等リスクを認識させるとともに、事前対策としての計画策定の重要性を認識させる	セミナー開催	年1回
計画策定の支援に 向けた内部協議	事業継続力強化計画策定希望事業者へ円滑に支援するため職員間の連携と意思疎通を図る	職員会議及び勉強会の開催	年1回
保険・共済普及に 向けた体制づくり	保険・共済に対する助言・加入手続きを行うための職員の育成と連携を図る	職員会議及び勉強会の開催	年1回
連携体制の推進	組織内や関係機関と発災後・感染症発生時に速やかな復興支援策が行える体制の構築	連携会議開催	年1回

4 その他

- ・経営発達支援計画評価委員会に合わせて事業継続力強化支援計画連携会議を年1回開催し、事業に対する評価及び状況や環境の変化による計画の見直しを行う。
- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

5 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）

6 事業継続力強化支援事業の内容

- ・当商工会と当町の役割分担及び体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

様似町	様似町商工会
防災関連の情報提供	セミナー・個別相談会の開催事業
事業継続力強化計画策定に係る 助言・指導	継続力強化計画策定支援・ フォローアップ
災害等リスクの周知	
関係団体との連携	
防災訓練の実施	
応急対策時の対策及び復旧支援	

(1) 事前の対策

- ・事業継続力強化支援計画を商工会と行政が共有することにより、自然災害発災時や感染症発生時に混乱なく応急対策等に取り組めるようにする。
- ・日常的に災害の発生に備える意識を高め、自ら防災対策を実施するとともに、商工会内部における職員会議及び勉強会の開催により、職員間の情報共有並びに連携を図る。

ア. 小規模事業者に対する災害等リスクの周知

- ・巡回経営指導及び窓口相談業務の際、過去における災害記録やハザードマップ等を用いながら、事業所の現状と災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策の重要性について説明を行う。
- ・商工会が発行する会報やホームページ、各会合等において本計画を公表するほか、「事業継続力強化計画」の重要性や、策定した際の支援措置などの紹介を行う。
- ・事業継続力強化の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーを実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症は、いつでも、どこでも発生する可能性があり、感染の状況も日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。
- ・新型コロナウイルス感染症に関しては、業種別ガイドラインに基づき、感染症拡大防止策等について事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策につながる支援を実施する。
- ・事業者へ、マスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

イ. 商工会自身の事業継続計画の作成

- ・当商工会は、令和4年3月までに事業継続計画を策定予定

ウ. 関係団体等との連携

- ・提携先の東京海上日動保険株式会社に専門家の派遣を依頼し、地区内小規模事業者を対象とした普及啓発セミナーや保険内容の紹介等を実施する。
- ・感染症に関しては、収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策として各種保険（生命保険や傷害保険、感染症特約付き休業補償など）の紹介等も実施する。
- ・関係機関への普及啓発ポスターの掲示、セミナー等の共催依頼を行う。

エ. フォローアップ

- ・小規模事業者の事業継続力強化計画等の取組状況の確認（年1回実施）

業種	商工業者数 (独自データ)	小規模事業者数 (経済センサス)	策定件数					フォローアップ回数					
			R3	R4	R5	R6	R7	R3	R4	R5	R6	R7	
建設業	27	24	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
製造業	21	17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
卸売業	6	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小売業	41	36	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1
飲食業	26	26	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1
サービス業・その他	107	93	1	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1
合計	228	202	7	7	7	6	6	7	7	7	6	6	6

- ・町、商工会並びに、日高信用金庫等の関係機関を交えた事業継続力強化支援計画連携会議において、状況確認や改善点等について年1回協議し、本計画に記載した事業の実施状況及び評価検証を行う。また、評価結果はHPへ掲載することで地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

オ. 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（震度6弱の地震）が発生したと仮定し、当町地域防災計画を基に連絡ルート等の確認を行う。

実施時期	商工会館防災訓練と合わせて年1回実施
訓練内容	発災後の連絡手段等の確認 発災後の指示命令系統・連絡体制の確認
訓練連携先	様似町商工観光課商工観光係

カ. 発災時における被害報告基準について

- ・被害認定基準及び被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法については、あらかじめ当町産業観光課と協議し、策定する。

(2) 発災後の対策

- ・自然災害等による発災時には、自身の安全確保、人命救助を第一とする。そのうえで、次の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関と連携した行動に繋げる。

ア. 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後3時間以内に携帯電話等を活用して職員とその家族の安否確認を行う。
連絡方法の優先順位 ①電話 ②メール（ショートメール・Eメール等）
③SNS（LINE・メッセージ）
- ・安否確認後、近隣の大まかな被害状況、業務従事の可否について SNS のグループ機能等を活用し、情報の共有を行う。
- ・国内感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、事業所の消毒、職員の手洗い・うがい等の徹底を行う。
- ・管轄保健所による指導や新型インフルエンザ等対策特別措置法による、北海道知事からの感染防止に必要な協力要請に基づき、当会による感染対策を行う。

イ. 応急対策の方針決定

- ・様似町災害対策本部の方針に従い、当町商工観光課と連携をとり実施に向けた役割分担・スケジュールの作成を行う。また、職員自身の目視で命の危険を感じる自然災害等の状況の場合は出勤せず、まず自身の安全を確保し、安全確保がされた後に出勤する。

・ 配備体制及び被害規模の目安は下記を想定する。

種別	配備の時期	配備要員
出動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域にわたる災害の発生が予想される場合、若しくは被害が甚大であると予想される場合 ・ 町内に震度6弱以上の地震が発生したとき ・ 予想されない重大な災害が発生したとき ・ 気象特別警報が発表されたとき 	全職員
警戒	<ul style="list-style-type: none"> ・ 局地的な災害の発生が予想される時又は災害が発生したとき ・ 町内に震度5弱又は5強の地震が発生したとき 	事務局長 経営指導員
準備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気象業務法に基づく気象に関する防災気象情報が発令され、災害の発生が予想される時 ・ 町内に震度4の地震が発生したとき 	事務局長 経営指導員

・ 本計画により、当商工会と当町は、被害状況等を下記により共有する。

発災後～1週間	1日に3回共有する
1週間～2週間	1日に2回共有する
2週間～4週間	1日に1回共有する
1ヶ月以降	2日に1回共有する

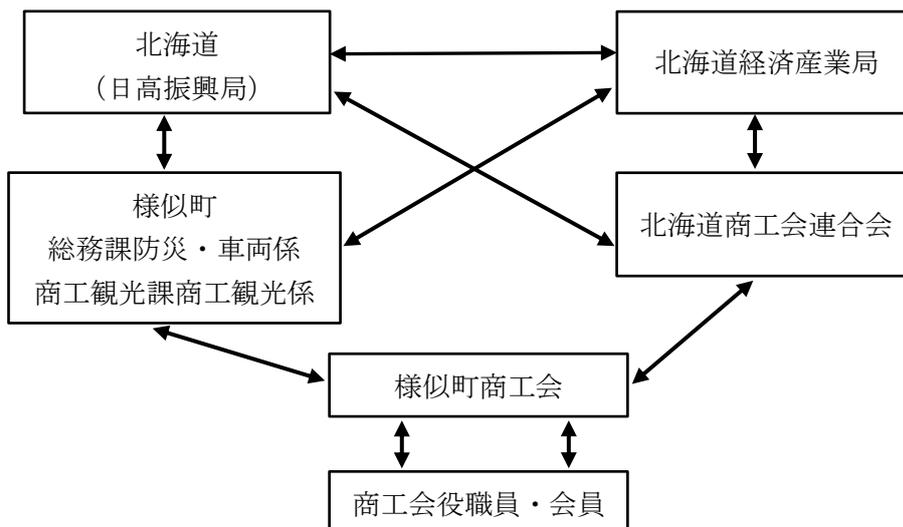
・ 必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。

(3) 発災時における指示命令系統・連絡体制

- ・ 自然災害等発生時に、被害を最小限に防止するため迅速かつ強力な指示命令系統・連絡体制を構築する。
- ・ 二次災害発生への恐れのある個所に対して、情報を共有し報告体制を整備することで発生防止措置に繋げる。
- ・ 当商工会は原則、被害状況確認報告書にて、メールまたはFAX等により情報共有又は報告を行う。
- ・ 被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定については、あらかじめ町と定めた方法により確認する。
- ・ 当商工会と当町が共有した情報について、北海道の災害情報報告取扱要領に基づき指定する方法にて、日高振興局及び北海道商工会連合会に報告する。
- ・ 被害状況確認報告書様式

事業所名	住所	業種	被害額	被害状況（建物・機械設備・商品など詳細に記載）
1				
2				
3				

・災害情報等報告取扱要領の報告方法



(4) 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援

- ・地区内小規模事業者等の被害状況について、あらかじめ町と定めた方法により確認する。
- ・相談窓口の開設について当町と相談し、安全性が確認された場所に設置する。
- ・被災事業者を対象にした補助制度等の施策について、地区内小規模事業者等へ周知する。
- ・損害保険、各種給付金や補助制度等の申請手続きの支援を行う。
- ・感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者を対象とした支援策や相談窓口の開設等を行う。

(5) 地区内小規模事業者に対する復興支援

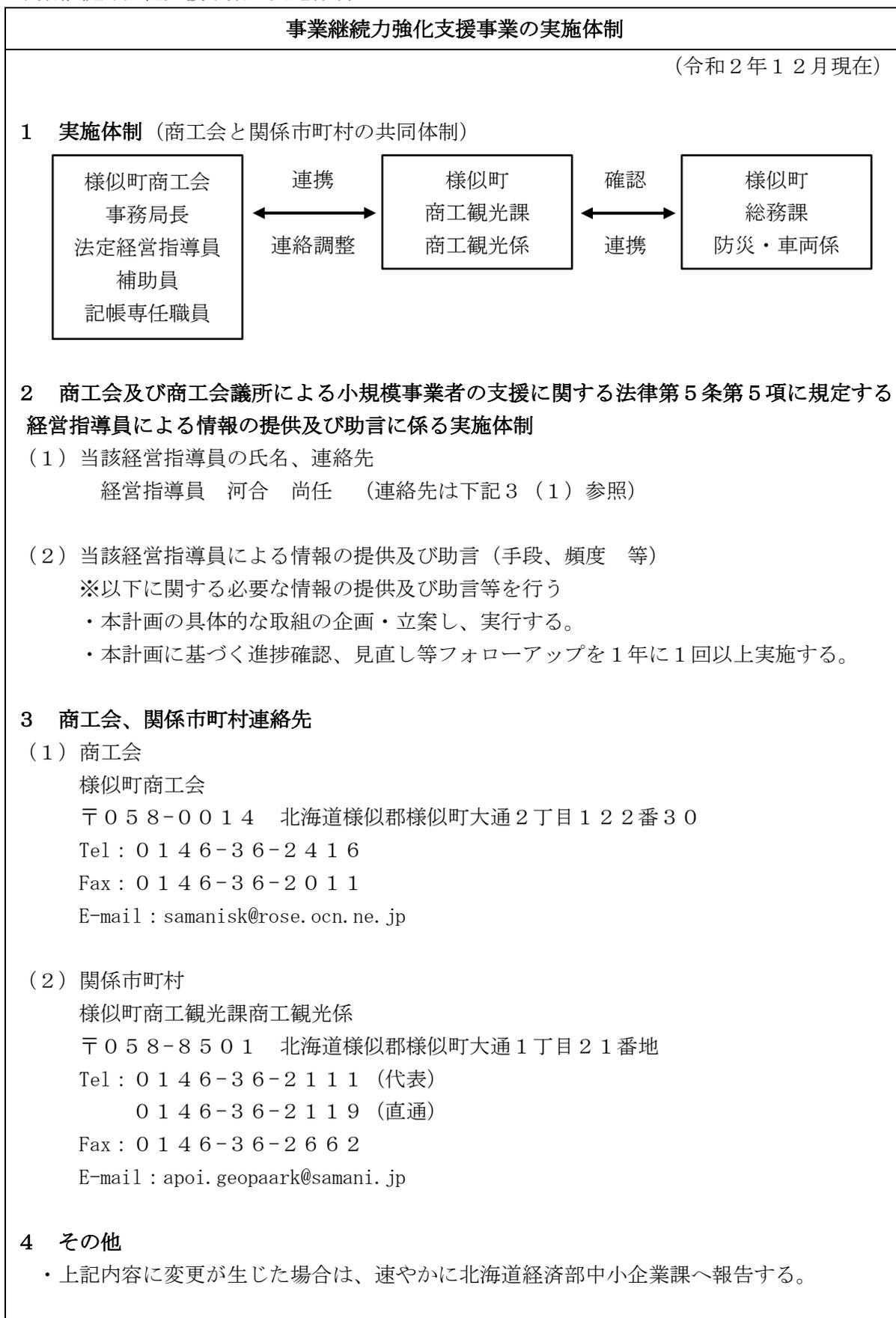
- ・様似町の方針に従って復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を実施する。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を北海道や北海道商工会連合会に相談する。

(6) その他

- ・本計画は、様似町・様似町商工会のHP及び広報誌や各会合等において公表し、支援小規模事業者に対する防災・減災対策についての周知を広く行うこととする。
- ・本計画内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。

(別表 2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

1 必要な資金の額

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
必要な資金の額	100	150	150	160	160
・ 専門家派遣費	0	50	50	120	120
・ セミナー開催費	60	60	60	0	0
・ パンフ、チラシ作成費	5	10	10	10	10
・ 防災、感染症対策費	35	30	30	30	30

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

2 調達方法

調達方法
会費収入、様似町補助金、道補助金、事業収入等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。